

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

最低賃金に関する実態調査

2 調査の目的

この調査は、中小零細企業又は事業所の労働者の賃金の実態及び賃金改定の状況等を把握し、中央最低賃金審議会、地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（☒全国 ☐その他）

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

ア 賃金改定状況調査

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる事業所とする。

(ア) 製造業

(イ) 卸売業、小売業

(ウ) 学術研究、専門・技術サービス業

(エ) 宿泊業、飲食サービス業

(オ) 生活関連サービス業、娯楽業

(カ) 医療、福祉

(キ) サービス業（他に分類されないもの）

イ 最低賃金に関する基礎調査

日本標準産業分類に基づく次の産業に属する民営事業所のうち、(ア)及び(イ)の産業については常用労働者100人未満を雇用している事業所とし、その他の産業については常用労働者30人未満を雇用している事業所とする。

ただし、次の産業以外の産業であっても、特定最低賃金が設定されている産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる産業も含む。以下同じ。）については、当該特定最低賃金の審議に必要な場合に限り、調査の対象とする。また、特定最低賃金が設定されている産業が、常用労働者30人若しくは100人以上を雇用している事業所が多くを占めており、特定最低賃金の審議に必要な場合は、30人若しくは100人以上を雇用している事業所も調査の対象とする。

(ア) 製造業

- (イ) 情報通信業のうち新聞業、出版業
- (ウ) 卸売業、小売業
- (エ) 学術研究、専門・技術サービス業
- (オ) 宿泊業、飲食サービス業
- (カ) 生活関連サービス業、娯楽業
- (キ) 医療、福祉
- (ク) サービス業（他に分類されないもの）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

ア 賃金改定状況調査

約16,000事業所（母集団の大きさ 約161万事業所）

イ 最低賃金に関する基礎調査

約98,000事業所（母集団の大きさ 約246万事業所）

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約62,000事業所（母集団の大きさ 約237万事業所）

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

約36,000事業所（母集団の大きさ 約9万事業所）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

ア 賃金改定状況調査（詳細は別紙参照）

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

イ 最低賃金に関する基礎調査（詳細は別紙参照）

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、都道府県、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により選定する。

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

利用可能な最新の事業所母集団データベースにおける事業所を母集団とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業別に層化無作為抽出により選定する。なお、標本設計の結果、一部の都道府県、産業については全数階層が存在する（詳細は別紙参照）。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 賃金改定状況調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数
- d 事業所の月間所定労働日数
- e 事業所の通常労働日の1日の所定労働時間数
- f 事業所の前々年度の年間所定労働日数
- g 事業所の前年度の年間所定労働日数
- h 賃金改定状況

(イ) 労働者に関する事項

- a 性
- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 前年6月分の賃金形態
- f 前年6月分の基本給額
- g 前年6月分の諸手当
- h 前年6月分の月間所定労働日数
- i 前年6月分の1日の所定労働時間数
- j 当年6月分の賃金形態
- k 当年6月分の基本給額（見込額）
- l 当年6月分の諸手当（見込額）
- m 当年6月分の月間所定労働日数
- n 当年6月分の1日の所定労働時間数

イ 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 事業所に関する事項

- a 主要な生産品の名称又は事業の内容
- b 法人番号
- c 事業所の労働者数

(イ) 労働者に関する事項

- a 性

- b 就業形態
- c 年齢
- d 勤続年数
- e 職種又は仕事の内容（４（１）イ（イ）に該当する事業所に限る）
- f 当年６月分の賃金形態
- g 当年６月分の基本給額（見込額）
- h 当年６月分の精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当（各見込額）
- i 当年６月分の月間所定労働日数
- j 当年６月分の１日の所定労働時間数

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

- ・法人番号（上記ア（ア）b、イ（ア）b）は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。
- ・事業所の労働者数（上記イ（ア）c）は、事業所規模との整合チェック及び労働者に関する事項（上記イ（イ））において報告のあった労働者の数と一致している否かを確認するために用いるものであり、集計は行わない。

（２）基準となる期日又は期間

ア 賃金改定状況調査

調査実施年の６月１日現在とする。ただし、事業所に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前々年度１年間及び前年度１年間とし、労働者に関する事項のうち、一部の調査事項については、調査実施前年の６月１日現在とする。

イ 最低賃金に関する基礎調査

調査実施年の６月１日現在とする。

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査系統

ア 賃金改定状況調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 民間事業者 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：厚生労働省労働基準局 — 民間事業者 — 報告者

回収（郵送調査）：報告者 — 都道府県労働局 — 厚生労働省労働基準局

回収（オンライン調査）：報告者 — 厚生労働省労働基準局

（２）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 賃金改定状況調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送により調査票を配布する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を民間事業者あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

イ 最低賃金に関する基礎調査

配布：民間事業者から報告者あて郵送する。

回収：次の①及び②の提出方法のうち報告者が選択した方法により行う。

①記入済み調査票を都道府県労働局あて郵送する方式

②インターネットを利用したオンライン報告方式（政府統計共同利用システムを利用する。）

7 報告を求める期間

（１）調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

ア 賃金改定状況調査

毎年5月中旬～6月上旬

イ 最低賃金に関する基礎調査

毎年5月中旬～6月上旬

8 集計事項

集計事項は別添のとおりとする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表・非公表の別（☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表）

（２）公表の方法（☒e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

調査結果は、ホームページ（厚生労働省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(3) 公表の期日

賃金改定状況調査の結果は、中央最低賃金審議会において一部公表し、全部は審議終了後速やかに公表する。

最低賃金に関する基礎調査の結果は、調査実施年の翌年6月上旬までに公表する。ただし、必要に応じて地方最低賃金審議会において一部公表することも可能とする。

10 使用する統計基準等

■使用する→■日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他（ ）

□使用しない

調査対象の範囲の画定に当たって、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、同分類の大分類によっている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：1年保存

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

ア 賃金改定状況調査票

厚生労働省労働基準局長

イ 最低賃金に関する基礎調査票

厚生労働省労働基準局長（正本）

都道府県労働局長（副本）

※副本は、記入済み調査票のコピーを紙媒体で保存

最低賃金に関する実態調査 集計事項

[賃金改定状況調査]

(全国結果)

- 第1表 賃金改定実施状況別事業所割合
- 第2表 事業所の平均賃金改定率
- 第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値
- 第4表 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率
- 第5表 賃金引上げの実施時期別事業所数割合
- 第6表 事由別賃金改定未実施事業所割合
- 第7表 パートタイム労働者比率、男女別労働者数比率及び事業所の平均年間所定労働日数
- 第8表 年齢階級別労働者数比率、勤続年数階級別労働者数比率、事業所の平均労働者数、平均月間所定労働日数及び通常労働日の1日の平均所定労働時間数

[最低賃金に関する基礎調査]

(都道府県別結果)

- 第1表 産業、就業形態、賃金階級、事業所規模・地域・年齢階級別労働者数
- 第2表 産業、就業形態、賃金階級、性、年齢階級別労働者数
- 第3表 賃金階級、勤続年数階級別労働者数
- 第4表 諸手当の種類別労働者1人平均支給額

最低賃金に関する実態調査の標本設計について

1 母集団

・調査の範囲

(1) 賃金改定状況調査

「製造業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、常用労働者数が30人未満の企業に属し、1年以上継続して事業を営んでいる民営事業所

(2) 最低賃金に関する基礎調査

「製造業」、「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属する事業所であって、30人未満（「製造業」及び「情報通信業」のうち「新聞業」及び「出版業」は100人未満）の常用労働者を雇用する民営事業所

・サンプルフレーム 事業所母集団データベース

2 目標精度、標本数

(1) 賃金改定状況調査

中央最低賃金審議会の最低賃金引上げ額の日安審議においては、各都道府県を4つに分ける最低賃金引上げ額の日安におけるランク別、産業別の統計表が主に重視されていることから、ランク別、産業別に層化した上で、ランク別、調査産業計において次の式によって1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定する。

ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別（※）の配分は母集団事業所数の構成比率で配分するものとする。

※ 産業は上記1(1)に掲げる8つの産業で区分し、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

なお、上記の設定による全国計、産業計における標準誤差率は0.8%である。ただし、標準誤差率計算における各産業の分散、共分散などは調査実施前年の調査の実績値を用いる。（算出結果は別表参照）

$$\alpha = \sqrt{\left(\frac{1}{m} - \frac{1}{M}\right) \left(\frac{\text{Var}(T_x)}{T_x^2} - 2 \frac{\text{Cov}(T_x, N)}{T_x N} + \frac{\text{Var}(N)}{N^2} \right)}$$

(M：母集団事業所数、m：標本数、 n_i ：i番目の事業所における労働者数

x_{ij} ：i番目の事業所におけるj番目の労働者の1時間あたり賃金額、

$T_x = \frac{1}{m} \sum_i \sum_j x_{ij}$ ：事業所内の1時間あたり賃金額の総額の事業所間平均、

$N = \frac{1}{m} \sum_i n_i$ ：1事業所あたりの平均労働者数

$\text{Var}(T_x)$ 、 $\text{Var}(N)$ 、 $\text{Cov}(T_x, N)$ は事業所内賃金総額、事業所内総労働者数についての事業所間分散及び事業所間共分散である。）

＜目標回収率＞

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、ランク別、産業別に設定する。

(2) 最低賃金に関する基礎調査

(ア) 地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、都道府県別に、次の式によって調査対象産業全体で標準誤差の最大値（影響率 50% の場合の標準誤差）が 0.7% となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、母集団労働者数の事業所規模別比率に基づき事業所規模別に配分された必要労働者数を 1 事業所あたり母集団労働者数で除することにより算定する。

$$\alpha = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{p(1-p)}{n}}$$

(N：母集団労働者数、n：必要労働者数、 α ：標準誤差、p：影響率)

(イ) 特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所

目標精度の基準を影響率とし、特定最低賃金が設定されている都道府県、産業（調査実施年度に新たな特定最低賃金の決定の申出が見込まれる場合は、当該特定最低賃金が設定されることとなる都道府県、産業も含む。以下同じ。）別に、上記（ア）と同様の式によって標準誤差の最大値（影響率 50% の場合の標準誤差）が 1.0% となるよう必要労働者数を算定する。必要事業所数については、必要労働者数を当該特定最低賃金の 1 事業所あたり母集団労働者数で除することにより算定する。

＜目標回収率＞

目標回収率は、過去の実績を踏まえ、都道府県別に設定する。

賃金改定状況調査の報告者数

		産業計				Ｅ－製造業				Ｉ－卸売業，小売業				Ｍ－宿泊業，飲食サービス業				Ｐ－医療，福祉			
		母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率
A ラ ン ク	(Aランク計)	621,659	5,251	1,160	1.5%	98,777	686	184	2.4%	179,118	1,450	334	2.7%	98,629	1,346	184	1.9%	83,520	465	156	2.2%
	東京	190,792	1,636	356		23,520	163	44		55,611	450	104		33,165	452	62		23,848	132	44	
	神奈川	83,088	706	155		9,908	69	18		23,573	191	44		14,004	191	26		13,237	74	25	
	大阪	123,766	1,026	231		24,842	172	46		35,193	285	66		17,798	243	33		17,898	100	33	
	愛知	100,192	848	187		20,124	140	38		28,691	232	54		15,908	217	30		11,145	62	21	
	埼玉	70,368	580	131		14,674	102	27		19,714	160	37		9,070	124	17		9,471	53	18	
	千葉	53,453	455	100		5,709	40	11		16,336	132	30		8,684	119	16		7,921	44	15	
B ラ ン ク	(Bランク計)	357,093	3,844	990	1.50%	59,461	501	165	2.7%	109,233	1,108	303	2.3%	57,435	930	159	3.9%	42,017	324	116	2.7%
	京都	37,457	400	104		6,778	57	19		11,354	115	31		5,711	93	16		4,506	35	12	
	兵庫	66,504	717	184		9,602	80	27		19,443	197	54		12,028	194	33		9,754	74	27	
	静岡	54,000	578	150		10,370	87	29		16,753	170	46		8,351	135	23		5,363	41	15	
	滋賀	16,456	176	46		2,600	22	7		4,938	50	14		2,345	38	7		2,030	16	6	
	茨城	32,868	353	91		5,294	44	15		10,534	107	29		5,048	82	14		3,591	28	10	
	栃木	26,103	282	72		4,502	38	12		8,009	81	22		4,241	69	12		2,965	23	8	
	広島	38,271	410	106		5,670	48	16		12,055	122	33		5,744	93	16		4,792	37	13	
	長野	31,942	349	89		5,660	48	16		9,523	97	26		5,827	94	16		3,157	24	9	
	富山	16,335	176	45		2,774	24	8		5,214	53	14		2,350	38	7		1,651	13	5	
	三重	23,696	254	66		3,898	33	11		7,468	76	21		3,401	55	9		2,824	22	8	
	山梨	13,461	149	37		2,313	20	6		3,942	40	11		2,389	39	7		1,384	11	4	
C ラ ン ク	(Cランク計)	374,501	3,633	950	1.5%	53,621	402	136	2.8%	119,202	1,129	302	2.5%	60,504	860	153	2.6%	45,253	283	115	2.2%
	群馬	27,658	262	70		5,651	42	14		8,100	77	21		4,032	57	10		3,249	20	8	
	岡山	23,779	226	60		3,607	27	9		7,931	75	20		2,994	43	8		2,908	18	7	
	石川	18,745	182	48		3,745	28	9		5,587	53	14		3,042	43	8		1,736	11	4	
	香川	13,684	133	35		2,201	17	6		4,431	42	11		2,103	30	5		1,588	10	4	
	奈良	14,641	140	37		2,514	19	6		4,166	40	11		1,865	27	5		2,195	14	6	
	宮城	25,653	251	65		2,560	19	6		8,422	80	21		4,270	61	11		3,325	21	8	
	福岡	62,962	608	160		6,335	47	16		20,192	190	51		10,847	153	28		9,486	59	24	
	山口	18,386	180	47		1,790	14	5		6,427	61	16		2,827	40	7		2,269	14	6	
	岐阜	32,968	316	84		7,261	54	18		9,859	93	25		5,185	74	13		3,176	20	8	
	福井	13,278	131	34		2,835	21	7		4,298	41	11		2,228	32	6		1,006	7	3	
	和歌山	15,316	148	39		2,218	17	6		5,159	49	13		2,129	31	5		2,067	13	5	
	北海道	63,275	625	161		5,605	42	14		20,242	191	51		12,108	171	31		7,763	48	20	
	新潟	33,601	327	85		5,865	44	15		10,865	103	28		5,279	75	13		3,066	19	8	
	徳島	10,555	104	27		1,434	11	4		3,523	34	9		1,595	23	4		1,419	9	4	
D ラ ン ク	(Dランク計)	260,095	3,133	890	1.5%	29,530	319	101	3.3%	88,271	1,033	302	2.2%	45,728	853	156	4.0%	31,566	248	108	2.2%
	福島	25,413	303	87		3,489	37	12		8,304	97	28		4,226	79	14		2,703	21	9	
	大分	16,018	193	55		1,576	17	5		5,392	63	18		2,901	54	10		1,936	15	7	
	山形	16,609	201	57		2,525	27	9		5,451	64	19		2,842	53	10		1,744	14	6	
	愛媛	18,945	225	65		2,682	29	9		6,249	73	21		2,950	55	10		2,268	18	8	
	島根	10,215	122	35		1,182	13	4		3,617	42	12		1,619	30	6		1,101	9	4	
	鳥取	7,625	92	26		753	8	3		2,553	30	9		1,291	24	4		895	7	3	
	熊本	22,152	261	76		2,175	23	7		7,601	89	26		3,556	66	12		3,035	23	10	
	長崎	19,648	234	67		2,154	23	7		6,970	81	24		3,194	60	11		2,725	21	9	
	高知	10,418	127	36		1,210	13	4		3,738	44	13		1,871	35	6		1,170	9	4	
	岩手	15,815	190	54		1,805	20	6		5,376	63	18		2,624	49	9		1,868	15	6	
	鹿児島	22,032	266	75		2,397	26	8		7,868	92	27		3,857	72	13		2,788	22	10	
	佐賀	11,604	140	40		1,387	15	5		3,902	46	13		2,043	38	7		1,510	12	5	
	青森	15,730	191	54		1,398	15	5		5,614	66	19		2,967	55	10		1,907	15	7	
	秋田	13,610	163	47		1,719	19	6		4,703	55	16		2,125	40	7		1,486	12	5	
	宮崎	15,466	189	53		1,518	17	5		5,220	61	18		2,982	56	10		1,995	16	7	
	沖縄	18,795	236	64		1,560	17	5		5,713	67	20		4,680	87	16		2,435	19	8	
全国計		1,613,348	15,861	3,990	0.8%	241,389	1,908	586	2.7%	495,824	4,720	1,241	2.5%	262,296	3,989	653	2.9%	202,356	1,320	495	2.3%

Ｌ－学術研究、専門・技術サービス業				Ｎ－生活関連サービス業、娯楽業				Ｒ－サービス業（他に分類されないもの）			
母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率	母集団 事業所数	発送数	必要 事業所数	標準 誤差率
52,283	422	98	7.2%	59,252	477	111	3.2%	50,080	405	93	5.4%
21,559	173	40		18,036	145	34		15,053	121	28	
6,557	53	12		9,180	74	17		6,629	54	12	
9,418	76	18		9,401	76	18		9,216	74	17	
7,035	57	13		8,939	72	17		8,350	68	16	
4,279	35	8		7,354	59	14		5,806	47	11	
3,435	28	6		6,342	51	12		5,026	41	9	
21,528	240	60	4.5%	32,693	359	91	4.2%	34,726	382	96	5.3%
2,186	24	6		3,299	36	9		3,623	40	10	
3,971	44	11		5,800	63	16		5,906	65	16	
3,330	37	9		4,977	55	14		4,856	53	13	
1,011	11	3		1,635	18	5		1,897	21	5	
1,918	21	5		3,312	36	9		3,171	35	9	
1,605	18	4		2,520	28	7		2,261	25	6	
2,581	29	7		3,671	40	10		3,758	41	10	
1,945	22	5		2,834	31	8		2,996	33	8	
896	10	2		1,523	17	4		1,927	21	5	
1,335	15	4		2,056	23	6		2,714	30	8	
750	9	2		1,066	12	3		1,617	18	4	
23,280	236	59	5.6%	34,081	339	86	3.2%	38,560	384	98	5.3%
1,667	17	4		2,435	24	6		2,524	25	6	
1,463	15	4		2,245	22	6		2,631	26	7	
1,168	12	3		1,582	16	4		1,885	19	5	
888	9	2		1,092	11	3		1,381	14	4	
780	8	2		1,359	14	3		1,762	18	4	
1,868	19	5		2,450	24	6		2,758	27	7	
4,654	46	12		5,755	57	15		5,693	56	14	
1,050	11	3		1,816	18	5		2,207	22	6	
1,738	18	4		2,642	26	7		3,107	31	8	
688	7	2		1,054	11	3		1,169	12	3	
738	8	2		1,215	12	3		1,790	18	5	
4,137	41	10		6,398	63	16		7,022	69	18	
1,842	19	5		3,189	32	8		3,495	35	9	
599	6	2		849	9	2		1,136	12	3	
15,509	162	53	5.1%	22,793	240	78	4.4%	26,698	278	91	5.5%
1,571	16	5		2,371	25	8		2,749	28	9	
975	10	3		1,411	15	5		1,827	19	6	
832	9	3		1,428	15	5		1,787	19	6	
1,133	12	4		1,624	17	6		2,039	21	7	
580	6	2		944	10	3		1,172	12	4	
477	5	2		791	9	3		865	9	3	
1,480	15	5		1,998	21	7		2,307	24	8	
1,002	11	3		1,694	18	6		1,909	20	7	
561	6	2		855	9	3		1,013	11	3	
913	10	3		1,460	15	5		1,769	18	6	
1,392	15	5		1,796	19	6		1,934	20	7	
574	6	2		931	10	3		1,257	13	4	
877	9	3		1,417	15	5		1,550	16	5	
777	8	3		1,178	12	4		1,622	17	6	
986	10	3		1,358	14	5		1,407	15	5	
1,379	14	5		1,537	16	5		1,491	16	5	
112,600	1,060	269		6.1%	148,819	1,415		366	3.6%	150,064	

※目標回収率（R3調査の実績を参考に設定）

E		I	M	P	L, N, R	全数階層
A ランク	27%	23%	14%	34%	23%	－
						－ － － － － －
B ランク	33%	28%	17%	37%	26%	－
						－ － － － － － － － － －
C ランク	35%	27%	18%	42%	26%	－
						－ － － － － － － － － － －
D ランク	32%	30%	19%	45%	34%	－
						－ －

最低賃金に関する基礎調査の報告者数((ア)地域別最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差→ 0.70%

	事業所規模計									事業所規模1～9人						事業所規模10～29人						事業所規模30～99人(製造業)						目標 回収率	全数階層
	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	(参考) 令和2年計 画の件数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数	母集団 事業所数	労働者数	1事業所 あたり 労働者数	全労働者 に占める 割合	必要 労働者数	必要 事業所数		
北海道	99,092	686,023	6.9	50.0%	0.7%	5,064	732	1,659	728	77,325	287,612	3.7	41.9%	2,123	571	20,743	344,807	16.6	50.3%	2,545	153	1,024	53,604	52.3	7.8%	396	8	44.1%	－
青森	23,911	166,136	6.9	50.0%	0.7%	4,950	712	1,148	1,001	18,575	68,970	3.7	41.5%	2,055	553	5,068	82,703	16.3	49.8%	2,464	151	268	14,463	54.0	8.7%	431	8	62.1%	－
岩手	25,366	184,008	7.3	50.0%	0.7%	4,964	684	1,055	880	19,632	74,245	3.8	40.3%	2,003	530	5,291	85,890	16.2	46.7%	2,317	143	443	23,873	53.9	13.0%	644	12	64.9%	－
宮城	43,130	322,538	7.5	50.0%	0.7%	5,023	672	1,143	999	32,716	127,423	3.9	39.5%	1,984	509	9,862	165,406	16.8	51.3%	2,576	154	552	29,709	53.8	9.2%	463	9	58.8%	－
秋田	20,422	142,793	7.0	50.0%	0.7%	4,926	705	1,007	1,082	16,046	59,048	3.7	41.4%	2,037	554	4,033	66,199	16.4	46.4%	2,284	139	343	17,546	51.2	12.3%	605	12	70.0%	－
山形	24,051	172,628	7.2	50.0%	0.7%	4,956	690	997	1,331	19,032	69,247	3.6	40.1%	1,988	546	4,511	76,054	16.9	44.1%	2,183	129	508	27,327	53.8	15.8%	784	15	69.3%	－
福島	37,858	276,953	7.3	50.0%	0.7%	5,010	685	1,179	1,948	29,371	107,639	3.7	38.9%	1,947	531	7,739	129,110	16.7	46.6%	2,335	140	748	40,204	53.7	14.5%	727	14	58.1%	－
茨城	48,723	383,038	7.9	50.0%	0.7%	5,035	640	1,396	1,993	36,571	137,951	3.8	36.0%	1,813	481	11,084	188,394	17.0	49.2%	2,476	146	1,088	56,693	53.1	14.8%	745	14	45.9%	－
栃木	37,714	282,586	7.5	50.0%	0.7%	5,012	669	1,239	767	28,919	105,010	3.6	37.2%	1,862	513	7,993	134,994	16.9	47.8%	2,394	142	802	42,582	53.1	15.1%	755	14	54.0%	－
群馬	38,979	295,906	7.6	50.0%	0.7%	5,016	661	1,148	1,506	29,636	108,414	3.7	36.6%	1,838	502	8,467	141,527	16.7	47.8%	2,399	144	876	45,965	52.5	15.5%	779	15	57.6%	－
埼玉	106,253	829,753	7.8	50.0%	0.7%	5,071	649	1,437	944	79,124	298,587	3.8	36.0%	1,825	484	25,206	429,872	17.1	51.8%	2,627	154	1,923	101,294	52.7	12.2%	619	12	45.2%	－
千葉	82,858	633,566	7.6	50.0%	0.7%	5,061	662	1,397	1,310	61,976	238,848	3.9	37.7%	1,908	495	19,861	340,368	17.1	53.7%	2,719	159	1,021	54,350	53.2	8.6%	434	8	47.4%	－
東京	282,920	2,012,031	7.1	50.0%	0.7%	5,089	716	1,479	1,057	217,459	826,126	3.8	41.1%	2,090	550	63,501	1,086,159	17.1	54.0%	2,747	161	1,960	99,746	50.9	5.0%	252	5	48.4%	－
神奈川	126,731	961,796	7.6	50.0%	0.7%	5,075	669	1,246	422	94,681	361,735	3.8	37.6%	1,909	500	30,660	527,617	17.2	54.9%	2,784	162	1,390	72,444	52.1	7.5%	382	7	53.7%	－
新潟	49,552	350,006	7.1	50.0%	0.7%	5,029	712	1,097	1,103	38,925	140,565	3.6	40.2%	2,020	559	9,721	162,149	16.7	46.3%	2,330	140	906	47,292	52.2	13.5%	679	13	64.9%	－
富山	23,505	168,458	7.2	50.0%	0.7%	4,952	691	1,144	1,688	18,474	65,861	3.6	39.1%	1,936	543	4,513	74,851	16.6	44.4%	2,200	133	518	27,746	53.6	16.5%	816	15	60.4%	－
石川	26,903	184,956	6.9	50.0%	0.7%	4,965	722	1,433	1,823	21,227	75,865	3.6	41.0%	2,037	570	5,255	86,787	16.5	46.9%	2,330	141	421	22,304	53.0	12.1%	599	11	50.4%	－
福井	18,146	127,959	7.1	50.0%	0.7%	4,906	696	1,208	1,754	14,259	51,034	3.6	39.9%	1,957	547	3,547	59,145	16.7	46.2%	2,268	136	340	17,780	52.3	13.9%	682	13	57.6%	－
山梨	18,347	128,328	7.0	50.0%	0.7%	4,907	702	1,429	1,326	14,593	52,869	3.6	41.2%	2,022	558	3,438	58,346	17.0	45.5%	2,231	131	316	17,113	54.2	13.3%	654	12	49.1%	－
長野	46,470	329,027	7.1	50.0%	0.7%	5,024	710	1,014	1,030	36,708	132,847	3.6	40.4%	2,029	561	8,843	146,745	16.6	44.6%	2,241	135	919	49,435	53.8	15.0%	755	14	70.0%	－
岐阜	44,590	325,394	7.3	50.0%	0.7%	5,023	688	1,194	814	34,778	125,176	3.6	38.5%	1,932	537	8,839	148,455	16.8	45.6%	2,292	136	973	51,763	53.2	15.9%	799	15	57.7%	－
静岡	77,366	576,172	7.4	50.0%	0.7%	5,057	679	1,184	1,021	59,629	216,531	3.6	37.6%	1,901	523	16,036	270,416	16.9	46.9%	2,374	141	1,701	89,225	52.5	15.5%	783	15	57.4%	－
愛知	145,548	1,129,124	7.8	50.0%	0.7%	5,079	655	1,245	970	109,240	416,939	3.8	36.9%	1,876	491	33,534	567,583	16.9	50.3%	2,553	151	2,774	144,602	52.1	12.8%	650	12	52.6%	－
三重	34,176	256,503	7.5	50.0%	0.7%	5,003	667	1,778	738	26,289	99,155	3.8	38.7%	1,934	513	7,203	120,493	16.7	47.0%	2,350	140	684	36,855	53.9	14.4%	719	13	37.5%	－
滋賀	24,547	199,267	8.1	50.0%	0.7%	4,975	613	1,241	1,062	18,290	69,069	3.8	34.7%	1,724	457	5,632	95,805	17.0	48.1%	2,392	141	625	34,393	55.0	17.3%	859	16	49.4%	－
京都	51,054	359,763	7.0	50.0%	0.7%	5,031	714	1,642	1,011	40,008	146,901	3.7	40.8%	2,054	559	10,364	177,416	17.1	49.3%	2,481	145	682	35,446	52.0	9.9%	496	10	43.5%	－
大阪	175,833	1,310,299	7.5	50.0%	0.7%	5,082	682	1,754	962	134,072	510,366	3.8	39.0%	1,980	520	39,202	669,212	17.1	51.1%	2,596	152	2,559	130,721	51.1	10.0%	507	10	38.9%	－
兵庫	95,846	705,245	7.4	50.0%	0.7%	5,065	688	1,239	1,065	74,009	281,801	3.8	40.0%	2,024	532	20,286	340,868	16.8	48.3%	2,448	146	1,551	82,576	53.2	11.7%	593	11	55.6%	－
奈良	20,289	149,448	7.4	50.0%	0.7%	4,934	670	1,654	1,589	15,544	57,891	3.7	38.7%	1,911	513	4,424	74,804	16.9	50.1%	2,469	146	321	16,753	52.2	11.2%	553	11	40.5%	－
和歌山	20,053	131,556	6.6	50.0%	0.7%	4,912	749	1,698	2,058	16,131	57,012	3.5	43.3%	2,129	602	3,656	60,756	16.6	46.2%	2,268	136	266	13,788	51.8	10.5%	515	10	44.1%	－
鳥取	11,657	82,048	7.0	50.0%	0.7%	4,803	682	1,127	1,597	9,155	34,																		

最低賃金に関する基礎調査の報告者数((イ)特定最低賃金の審議のために調査が必要な事業所)

標準誤差→

1.0%

全国計

35,619

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
北海道	食品	107	4,810	45	50.0%	1.0%	1,645	37	79	46.1%	-
北海道	鉄鋼	24	3,618	151	50.0%	1.0%	1,479	10	21	46.1%	-
北海道	電気機械	91	7,100	78	50.0%	1.0%	1,849	24	51	46.1%	-
北海道	輸送機械	52	1,029	20	50.0%	1.0%	729	37	52	46.1%	○
青森	鉄鋼	34	462	14	50.0%	1.0%	390	29	34	53.4%	○
青森	電気機械	119	3,598	30	50.0%	1.0%	1,475	49	91	53.4%	-
青森	各種商品小売	32	2,619	82	50.0%	1.0%	1,279	16	29	53.4%	-
青森	自動車小売	670	4,777	7	50.0%	1.0%	1,641	230	431	53.4%	-
岩手	鉄鋼・金属製品	38	768	20	50.0%	1.0%	588	29	38	62.3%	○
岩手	光学機械器具(時計・同部分品含む)	23	549	24	50.0%	1.0%	450	19	23	62.3%	○
岩手	電気機械	151	4,055	27	50.0%	1.0%	1,547	58	92	62.3%	-
岩手	各種商品小売	22	134	6	50.0%	1.0%	127	21	22	62.3%	○
岩手	百貨店、総合スーパー	13	2,396	184	50.0%	1.0%	1,224	7	11	62.3%	-
岩手	自動車小売(新車含む)	643	5,621	9	50.0%	1.0%	1,731	198	318	62.3%	-
宮城	鉄鋼	9	218	24	50.0%	1.0%	201	8	9	55.2%	○
宮城	電気機械	268	5,355	20	50.0%	1.0%	1,705	85	155	55.2%	-
宮城	自動車小売	889	7,148	8	50.0%	1.0%	1,852	230	417	55.2%	-
秋田	非鉄金属	7	234	33	50.0%	1.0%	214	6	7	49.8%	○
秋田	電気機械	109	3,045	28	50.0%	1.0%	1,373	49	99	49.8%	-
秋田	輸送機械	24	451	19	50.0%	1.0%	382	20	24	49.8%	○
秋田	自動車小売	372	3,348	9	50.0%	1.0%	1,432	159	320	49.8%	-
山形	一般機械	79	1,547	20	50.0%	1.0%	956	49	70	70.0%	-
山形	電気機械	285	6,085	21	50.0%	1.0%	1,772	83	119	70.0%	-
山形	輸送機械	93	1,855	20	50.0%	1.0%	1,065	53	76	70.0%	-
山形	自動車整備	426	1,851	4	50.0%	1.0%	1,064	245	350	70.0%	-
福島	非鉄金属	66	1,074	16	50.0%	1.0%	751	46	66	50.7%	○
福島	精密機械	45	838	19	50.0%	1.0%	628	34	45	50.7%	○
福島	電気機械	465	10,690	23	50.0%	1.0%	2,026	88	174	50.7%	-
福島	輸送機械	136	3,443	25	50.0%	1.0%	1,449	57	113	50.7%	-
福島	自動車小売	993	7,058	7	50.0%	1.0%	1,846	260	512	50.7%	-
茨城	鉄鋼	151	2,464	16	50.0%	1.0%	1,241	76	151	38.6%	○
茨城	一般機械	726	9,056	12	50.0%	1.0%	1,959	157	406	38.6%	-
茨城	精密機械・電気機械	746	13,954	19	50.0%	1.0%	2,120	113	293	38.6%	-
茨城	各種商品小売	45	5,288	118	50.0%	1.0%	1,698	14	37	38.6%	-
栃木	塗料	7	246	35	50.0%	1.0%	224	6	7	56.6%	○
栃木	一般機械	775	8,727	11	50.0%	1.0%	1,943	173	305	56.6%	-
栃木	精密機械	168	3,201	19	50.0%	1.0%	1,404	74	130	56.6%	-
栃木	電気機械	334	6,599	20	50.0%	1.0%	1,813	92	162	56.6%	-
栃木	輸送機械	277	5,284	19	50.0%	1.0%	1,697	89	157	56.6%	-
栃木	各種商品小売	36	3,691	103	50.0%	1.0%	1,491	15	26	56.6%	-
群馬	鉄鋼	8	241	30	50.0%	1.0%	220	7	8	55.2%	○
群馬	一般機械	842	10,220	12	50.0%	1.0%	2,009	166	300	55.2%	-
群馬	電気機械	547	8,269	15	50.0%	1.0%	1,920	127	230	55.2%	-
群馬	輸送機械	605	10,093	17	50.0%	1.0%	2,004	120	217	55.2%	-
埼玉	非鉄金属	154	2,378	15	50.0%	1.0%	1,219	79	154	37.9%	○
埼玉	光学機械器具	132	1,434	11	50.0%	1.0%	912	84	132	37.9%	○
埼玉	電子部品	1,267	17,948	14	50.0%	1.0%	2,194	155	408	37.9%	-
埼玉	輸送機械	748	12,111	16	50.0%	1.0%	2,072	128	337	37.9%	-
埼玉	各種商品小売	39	465	12	50.0%	1.0%	392	33	39	37.9%	○
埼玉	自動車小売	2,012	16,619	8	50.0%	1.0%	2,173	263	693	37.9%	-
千葉	食品	39	1,236	32	50.0%	1.0%	827	26	39	42.9%	○
千葉	鉄鋼	318	5,543	17	50.0%	1.0%	1,723	99	230	42.9%	-
千葉	一般機械	731	8,990	12	50.0%	1.0%	1,956	159	371	42.9%	-
千葉	精密機械	145	1,968	14	50.0%	1.0%	1,101	81	145	42.9%	○
千葉	電気機械	357	5,467	15	50.0%	1.0%	1,716	112	261	42.9%	-
千葉	各種商品小売	23	285	12	50.0%	1.0%	256	21	23	42.9%	○
千葉	自動車(新車)小売	754	9,112	12	50.0%	1.0%	1,962	162	378	42.9%	-
千葉	百貨店・総合スーパー	70	15,758	225	50.0%	1.0%	2,158	10	22	42.9%	-
千葉	各種食料品小売業	291	3,174	11	50.0%	1.0%	1,399	128	291	42.9%	○
東京	鉄鋼	309	2,796	9	50.0%	1.0%	1,320	146	295	49.5%	-
東京	一般機械	605	5,008	8	50.0%	1.0%	1,668	201	407	49.5%	-
東京	電気機械	1,346	15,636	12	50.0%	1.0%	2,156	186	375	49.5%	-
東京	輸送機械	455	5,124	11	50.0%	1.0%	1,680	149	301	49.5%	-
東京	運送	4,366	130,307	30	50.0%	1.0%	2,453	82	166	49.5%	-

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
神奈川	塗料	16	283	18	50.0%	1.0%	254	14	16	50.3%	○
神奈川	鉄鋼	189	2,457	13	50.0%	1.0%	1,239	95	189	50.3%	○
神奈川	電線・ケーブル	61	902	15	50.0%	1.0%	663	45	61	50.3%	○
神奈川	一般機械	1,101	11,407	10	50.0%	1.0%	2,051	198	394	50.3%	-
神奈川	電気機械	1,692	23,711	14	50.0%	1.0%	2,262	161	321	50.3%	-
神奈川	輸送機械	864	13,878	16	50.0%	1.0%	2,119	132	262	50.3%	-
神奈川	自動車小売	2,309	22,592	10	50.0%	1.0%	2,251	230	458	50.3%	-
新潟	電気機械	961	16,405	17	50.0%	1.0%	2,170	127	216	58.9%	-
新潟	各種商品小売	46	6,056	132	50.0%	1.0%	1,770	13	23	58.9%	-
新潟	自動車(新車)小売	923	7,088	8	50.0%	1.0%	1,848	241	408	58.9%	-
富山	非鉄金属・金属製品	233	4,476	19	50.0%	1.0%	1,604	84	131	63.6%	-
富山	一般機械・輸送機械	146	3,574	24	50.0%	1.0%	1,471	60	95	63.6%	-
富山	電気機械	181	3,955	22	50.0%	1.0%	1,532	70	110	63.6%	-
富山	百貨店, 総合スーパー	11	1,687	153	50.0%	1.0%	1,008	7	10	63.6%	-
富山	自動車小売	261	2,293	9	50.0%	1.0%	1,196	136	214	63.6%	-
石川	繊維	51	986	19	50.0%	1.0%	707	37	51	37.3%	○
石川	金属製品	14	134	10	50.0%	1.0%	127	13	14	37.3%	○
石川	金属製品・一般機械・電気機器	925	13,400	14	50.0%	1.0%	2,107	145	390	37.3%	-
石川	電気機械	49	1,031	21	50.0%	1.0%	730	35	49	37.3%	○
石川	輸送機械	57	1,188	21	50.0%	1.0%	806	39	57	37.3%	○
石川	百貨店, 総合スーパー	20	4,300	215	50.0%	1.0%	1,581	7	20	37.3%	○
福井	繊維	219	3,472	16	50.0%	1.0%	1,454	92	131	70.0%	-
福井	一般機械	110	1,288	12	50.0%	1.0%	850	73	104	70.0%	-
福井	電気機械	110	2,180	20	50.0%	1.0%	1,165	59	84	70.0%	-
福井	百貨店, 総合スーパー	12	1,966	164	50.0%	1.0%	1,101	7	10	70.0%	-
山梨	電気機械	298	5,203	17	50.0%	1.0%	1,689	97	193	50.2%	-
山梨	輸送機械	78	1,187	15	50.0%	1.0%	805	53	78	50.2%	○
長野	印刷製版	330	3,408	10	50.0%	1.0%	1,442	140	200	70.0%	-
長野	一般機械・輸送機械	1,542	20,842	14	50.0%	1.0%	2,232	165	236	70.0%	-
長野	精密機械・電気機械	1,209	21,018	17	50.0%	1.0%	2,234	129	184	70.0%	-
長野	各種商品小売	27	538	20	50.0%	1.0%	443	22	27	70.0%	○
岐阜	電気機械	330	6,835	21	50.0%	1.0%	1,831	88	151	58.5%	-
岐阜	輸送機械(自)	303	5,880	19	50.0%	1.0%	1,754	90	155	58.5%	-
岐阜	輸送機械(航)	56	1,275	23	50.0%	1.0%	845	37	56	58.5%	○
静岡	ゴム	117	1,797	15	50.0%	1.0%	1,046	68	117	55.3%	○
静岡	鉄鋼・非鉄金属	202	3,317	16	50.0%	1.0%	1,426	87	157	55.3%	-
静岡	一般機械・輸送機械	3,287	45,110	14	50.0%	1.0%	2,369	173	312	55.3%	-
静岡	電気機械	916	16,390	18	50.0%	1.0%	2,169	121	219	55.3%	-
愛知	繊維	166	2,108	13	50.0%	1.0%	1,144	90	166	54.0%	○
愛知	鉄鋼	35	1,141	33	50.0%	1.0%	784	24	35	54.0%	○
愛知	一般機械	4,833	50,996	11	50.0%	1.0%	2,383	226	418	54.0%	-
愛知	精密機械	131	1,558	12	50.0%	1.0%	960	81	131	54.0%	○
愛知	電気機械	1,329	18,560	14	50.0%	1.0%	2,203	158	292	54.0%	-
愛知	輸送機械	2,146	38,690	18	50.0%	1.0%	2,348	130	241	54.0%	-
愛知	百貨店, 総合スーパー	19	1,183	62	50.0%	1.0%	803	13	19	54.0%	○
愛知	自動車(新車)	1,781	18,415	10	50.0%	1.0%	2,201	213	394	54.0%	-
三重	窯業	34	1,785	53	50.0%	1.0%	1,042	20	34	34.4%	○
三重	鉄鋼	50	1,315	26	50.0%	1.0%	862	33	50	34.4%	○
三重	電線・ケーブル	14	3,487	249	50.0%	1.0%	1,456	6	14	34.4%	○
三重	金属製品	74	2,343	32	50.0%	1.0%	1,210	38	74	34.4%	○
三重	一般機械	536	17,637	33	50.0%	1.0%	2,190	67	194	34.4%	-
三重	輸送機械	448	35,996	80	50.0%	1.0%	2,338	29	85	34.4%	-
三重	電気機械	408	32,815	80	50.0%	1.0%	2,323	29	84	34.4%	-
滋賀	繊維	82	1,389	17	50.0%	1.0%	893	53	82	43.7%	○
滋賀	窯業	53	1,565	30	50.0%	1.0%	963	33	53	43.7%	○
滋賀	一般機械	515	8,252	16	50.0%	1.0%	1,919	120	274	43.7%	-
滋賀	精密機械・電気機械	320	7,642	24	50.0%	1.0%	1,884	79	180	43.7%	-
滋賀	輸送機械	93	2,197	24	50.0%	1.0%	1,170	50	93	43.7%	○
滋賀	各種商品小売	36	5,705	158	50.0%	1.0%	1,738	11	25	43.7%	-

都道府県		業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
京	都	金属製品	111	1,331	12	50.0%	1.0%	869	72	111	37.8%	○
京	都	一般機械	671	9,032	13	50.0%	1.0%	1,958	145	385	37.8%	-
京	都	電気機械	518	8,466	16	50.0%	1.0%	1,930	118	312	37.8%	-
京	都	輸送機械	147	2,439	17	50.0%	1.0%	1,235	74	147	37.8%	○
京	都	各種商品小売	56	10,198	182	50.0%	1.0%	2,008	11	29	37.8%	-
京	都	自動車(新車)小売	473	4,196	9	50.0%	1.0%	1,567	177	467	37.8%	-
大	阪	塗料	65	1,297	20	50.0%	1.0%	854	43	65	33.5%	○
大	阪	鉄鋼	987	12,374	13	50.0%	1.0%	2,080	166	495	33.5%	-
大	阪	非鉄金属	145	2,052	14	50.0%	1.0%	1,127	80	145	33.5%	○
大	阪	一般機械・輸送機械	3,692	38,180	10	50.0%	1.0%	2,346	227	677	33.5%	-
大	阪	電気機械	1,686	22,114	13	50.0%	1.0%	2,246	171	511	33.5%	-
大	阪	輸送機械(自)	385	4,640	12	50.0%	1.0%	1,625	135	385	33.5%	○
大	阪	自動車小売	1,749	15,578	9	50.0%	1.0%	2,154	242	721	33.5%	-
兵	庫	塗料	46	1,211	26	50.0%	1.0%	816	31	46	55.1%	○
兵	庫	鉄鋼	387	5,934	15	50.0%	1.0%	1,759	115	208	55.1%	-
兵	庫	一般機械	1,862	24,720	13	50.0%	1.0%	2,270	171	310	55.1%	-
兵	庫	精密機械	63	1,252	20	50.0%	1.0%	834	42	63	55.1%	○
兵	庫	電気機械	711	14,015	20	50.0%	1.0%	2,122	108	195	55.1%	-
兵	庫	輸送機械	334	4,473	13	50.0%	1.0%	1,604	120	217	55.1%	-
兵	庫	自動車小売	1,998	13,704	7	50.0%	1.0%	2,114	308	559	55.1%	-
奈	良	木材	421	2,962	7	50.0%	1.0%	1,356	193	421	36.2%	○
奈	良	一般機械	215	3,407	16	50.0%	1.0%	1,442	91	215	36.2%	○
奈	良	電気機械	62	973	16	50.0%	1.0%	701	45	62	36.2%	○
奈	良	自動車小売	466	3,468	7	50.0%	1.0%	1,453	195	466	36.2%	○
和	歌	山鉄鋼	6	105	18	50.0%	1.0%	101	6	6	40.8%	○
和	歌	山百貨店, 総合スーパー	13	2,390	184	50.0%	1.0%	1,222	7	13	40.8%	○
和	歌	山各種食料品小売	189	6,815	36	50.0%	1.0%	1,829	51	124	40.8%	-
鳥	取	電気機械	139	3,040	22	50.0%	1.0%	1,372	63	101	61.9%	-
鳥	取	各種商品小売	16	1,822	114	50.0%	1.0%	1,054	9	15	61.9%	-
鳥	根	鉄鋼	11	318	29	50.0%	1.0%	282	10	11	70.0%	○
鳥	根	一般機械	121	2,049	17	50.0%	1.0%	1,126	67	95	70.0%	-
鳥	根	電気機械	55	1,569	29	50.0%	1.0%	964	34	48	70.0%	-
鳥	根	輸送機械	24	698	29	50.0%	1.0%	546	19	24	70.0%	○
鳥	根	自動車(新車)小売	262	2,098	8	50.0%	1.0%	1,141	142	204	70.0%	-
鳥	根	百貨店, 総合スーパー	8	1,582	198	50.0%	1.0%	969	5	7	70.0%	-
岡	山	窯業	42	834	20	50.0%	1.0%	626	32	42	54.6%	○
岡	山	鉄鋼	114	1,503	13	50.0%	1.0%	939	71	114	54.6%	○
岡	山	一般機械	204	3,507	17	50.0%	1.0%	1,460	85	156	54.6%	-
岡	山	電気機械	206	4,691	23	50.0%	1.0%	1,631	72	131	54.6%	-
岡	山	輸送機械(自)	184	3,738	20	50.0%	1.0%	1,498	74	135	54.6%	-
岡	山	輸送機械(船)	68	1,105	16	50.0%	1.0%	767	47	68	54.6%	○
岡	山	各種商品小売	36	1,066	30	50.0%	1.0%	748	25	36	54.6%	○
広	島	鉄鋼	239	3,064	13	50.0%	1.0%	1,377	107	193	55.7%	-
広	島	金属製品	610	5,652	9	50.0%	1.0%	1,734	187	336	55.7%	-
広	島	一般機械	1,179	14,328	12	50.0%	1.0%	2,129	175	315	55.7%	-
広	島	電気機械	307	5,023	16	50.0%	1.0%	1,669	102	183	55.7%	-
広	島	輸送機械(自)	243	5,257	22	50.0%	1.0%	1,694	78	141	55.7%	-
広	島	輸送機械(船)	441	6,041	14	50.0%	1.0%	1,768	129	232	55.7%	-
広	島	各種商品小売	51	1,888	37	50.0%	1.0%	1,076	29	51	55.7%	○
広	島	自動車小売	1,394	10,495	8	50.0%	1.0%	2,019	268	482	55.7%	-
山	口	鉄鋼・非鉄金属	80	1,362	17	50.0%	1.0%	882	52	80	54.7%	○
山	口	電気機械	96	1,666	17	50.0%	1.0%	1,000	58	96	54.7%	○
山	口	輸送機械	159	2,918	18	50.0%	1.0%	1,347	73	134	54.7%	-
山	口	百貨店, 総合スーパー	17	2,618	154	50.0%	1.0%	1,279	8	15	54.7%	-
徳	島	木材	36	490	14	50.0%	1.0%	410	30	36	53.1%	○
徳	島	一般機械	168	2,334	14	50.0%	1.0%	1,207	87	164	53.1%	-
徳	島	電気機械	20	533	27	50.0%	1.0%	439	16	20	53.1%	○
香	川	食品	45	1,427	32	50.0%	1.0%	909	29	45	51.2%	○
香	川	一般機械	306	3,970	13	50.0%	1.0%	1,534	118	231	51.2%	-
香	川	電気機械	106	2,092	20	50.0%	1.0%	1,139	58	106	51.2%	○
香	川	輸送機械(船)	126	1,852	15	50.0%	1.0%	1,064	72	126	51.2%	○

都道府県	業種	母集団 事業所数	母集団 労働者数	1事業所 あたり 労働者数	影響率	標準 誤差	必要 労働者数	必要 事業所数	調査対象 事業所数	目標 回収率	全数階層
愛媛	製紙	43	1,187	28	50.0%	1.0%	805	29	43	41.1%	○
愛媛	一般機械	401	5,965	15	50.0%	1.0%	1,762	118	288	41.1%	-
愛媛	電気機械	48	1,071	22	50.0%	1.0%	750	34	48	41.1%	○
愛媛	輸送機械(船)	245	3,658	15	50.0%	1.0%	1,485	99	242	41.1%	-
愛媛	各種商品小売	35	2,884	82	50.0%	1.0%	1,339	16	35	41.1%	○
高知	電気機械	12	293	24	50.0%	1.0%	262	11	12	48.8%	○
高知	一般貨物	235	2,512	11	50.0%	1.0%	1,253	117	235	48.8%	○
福岡	鉄鋼	21	574	27	50.0%	1.0%	467	17	21	49.8%	○
福岡	電気機械	410	6,732	16	50.0%	1.0%	1,823	111	223	49.8%	-
福岡	輸送機械	182	4,516	25	50.0%	1.0%	1,609	65	130	49.8%	-
福岡	百貨店, 総合スーパー	61	16,865	276	50.0%	1.0%	2,177	8	16	49.8%	-
福岡	自動車(新車)小売	683	7,922	12	50.0%	1.0%	1,900	164	329	49.8%	-
佐賀	陶磁器	246	2,081	8	50.0%	1.0%	1,136	134	192	70.0%	-
佐賀	一般機械	168	3,217	19	50.0%	1.0%	1,407	73	105	70.0%	-
佐賀	電気機械	67	1,517	23	50.0%	1.0%	944	42	60	70.0%	-
長崎	一般機械	121	1,921	16	50.0%	1.0%	1,087	68	109	62.9%	-
長崎	電気機械	59	1,128	19	50.0%	1.0%	778	41	59	62.9%	○
長崎	輸送機械(船)	270	4,318	16	50.0%	1.0%	1,584	99	157	62.9%	-
熊本	電気機械	115	2,647	23	50.0%	1.0%	1,286	56	115	46.0%	○
熊本	輸送機械	125	2,332	19	50.0%	1.0%	1,207	65	125	46.0%	○
熊本	百貨店, 総合スーパー	17	4,884	287	50.0%	1.0%	1,654	6	13	46.0%	-
大分	鉄鋼	21	2,739	130	50.0%	1.0%	1,307	10	14	70.0%	-
大分	非鉄金属	11	581	53	50.0%	1.0%	472	9	11	70.0%	○
大分	電気機械	105	12,055	115	50.0%	1.0%	2,071	18	26	70.0%	-
大分	輸送機械(自・船)	118	8,178	69	50.0%	1.0%	1,915	28	39	70.0%	-
大分	自動車(新車)小売	229	2,930	13	50.0%	1.0%	1,349	105	151	70.0%	-
大分	各種商品小売	23	3,859	168	50.0%	1.0%	1,517	9	13	70.0%	-
宮崎	食品	45	1,048	23	50.0%	1.0%	739	32	45	57.8%	○
宮崎	電気機械	58	1,631	28	50.0%	1.0%	987	35	58	57.8%	○
宮崎	各種商品小売	29	421	15	50.0%	1.0%	360	25	29	57.8%	○
宮崎	自動車(新車)小売	190	1,869	10	50.0%	1.0%	1,070	109	188	57.8%	-
鹿児島	電気機械	87	2,474	28	50.0%	1.0%	1,244	44	87	33.9%	○
鹿児島	百貨店, 総合スーパー	18	4,597	255	50.0%	1.0%	1,620	6	18	33.9%	○
鹿児島	自動車(新車)小売	349	3,160	9	50.0%	1.0%	1,396	154	349	33.9%	○
沖縄	食品(畜)	55	921	17	50.0%	1.0%	673	40	55	45.7%	○
沖縄	食品(糖)	26	673	26	50.0%	1.0%	530	20	26	45.7%	○
沖縄	食品(飲)	95	1,205	13	50.0%	1.0%	813	64	95	45.7%	○
沖縄	新聞	8	586	73	50.0%	1.0%	475	6	8	45.7%	○
沖縄	各種商品小売	40	8,018	200	50.0%	1.0%	1,906	10	21	45.7%	-
沖縄	自動車(新車)小売	116	1,987	17	50.0%	1.0%	1,107	65	116	45.7%	○
全国計		88,311	1,429,765	16			306,849	18,526	35,619		

過去の回収率

< 賃金改定状況調査 >

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
①調査対象事業所数	15,641	15,641	15,861
②回収数	4,796	4,991	4,738
回収率 (②÷①)	30.7%	31.9%	29.9%

< 最低賃金に関する基礎調査 >

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
①調査対象事業所数	97,623	98,031	97,875
②回収数	44,519	47,066	46,662
回収率 (②÷①)	45.6%	48.0%	47.7%

最低賃金に関する実態調査 復元推計の方法

<改定状況調査>

URL: <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000032231696&fileKind=2>

イ 事業所に関する集計表

都道府県別、産業別、事業所規模別の集計事業所数を、事業所母集団データベース（令和２年次フレーム）に基づく母集団事業所数に復元した上で集計。

ロ 労働者に関する集計表

ランク別、産業別の集計労働者数を、事業所母集団データベース（令和２年次フレーム）に基づく母集団労働者数に復元した上で集計。

<最低賃金に関する基礎調査>

URL: <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000040054390&fileKind=2>

都道府県別、産業別、事業所規模別の標本労働者数を、事業所母集団データベース（令和２年次フレーム）に基づく母集団労働者数に復元した上で集計。